

## 代表質問

※会派（構成員3人以上）を代表して行う質問のこと



憲政会

武田伊佐雄 議員



### 錦中央病院の医療機能は今後も維持していく

**問** 錦中央病院は医師の確保が難しいため、来年度から、できるだけ現在の医療機能に近い形で有床診療所に転換するとの説明だが、今後、さらなる機能の縮小は行わないことを確認しておきたいがどうか。

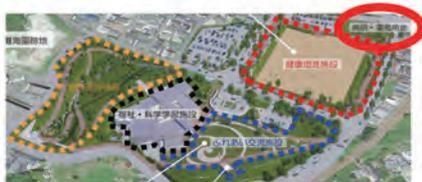
**答** 玖北地域には、錦中央病院、美和病院、本郷診療所の3つの岩国市立の医療施設があり、令和6年度

からは美和病院の副院長が錦中央病院の病院長代理として兼務することで、病院運営に必要な医師3人体制を確保し、運営を続けている状況にある。今回の医療機能の変更は、限られた医師の数で医療提供体制を維持するためであり、医師の過度な負担を軽減することができる運営体制にするためのものである。医師等の逼迫した診療状況を改善することで、今までよりは医師などの医療スタッフが確保しやすい環境になると思われることから、今後も医師確保に努め、当面の間、医療機能は維持・継続できると考えている。

### 新規病院・医院の誘致制度について

**問** 本市に企業を誘致するため、事業所設置奨励金や雇用奨励金等があるが、この制度は病院・医院にも適用されるのか。また、本市で病院・医院を開業する場合や、事業承継する場合、どのような支援を実施しているのか。

**答** 現行制度は、病院・医院は対象外で適用されない。よって、本市で



独立行政法人国立病院機構岩国医療センターの跡地対策について

は医療施設の開業・事業承継について、誘致策や支援策はない。しかし、不足する診療科に対する誘致策を準備する他の自治体もあることから、本市においても、出産可能な医療施設の減少や開業医の高齢化などの課題に対し、医療施設の誘致について調査研究をしていきたい。



志政いわくに

矢野匡亮 議員



公明党議員団

桑田勝弘 議員



### 歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

**問** 昨年5月に「歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進に関する連携協定」を締結した。事業計画やスキームを問う。

**答** 岩国城下町では、歴史的建造物が失われつつある。この協定に基づき、地域住民と協働し、観光資源として保存、活用することにより、錦帯橋等への観光客が、江戸期の風情が残る城下町内を散策し、改修された歴史的建造物の魅力を楽しむこと

で、滞在時間の延長、地域のにぎわいの創出につなげていくとともに、錦帯橋の世界遺産登録推進に向けた機運の醸成を図っていきたい。来年度から建造物の保存、活用を効率的に進めるため、歴史的建造物利活用促進事業として、空き家のマッチング体制の構築に取り組む。今後のスキームのイメージは、民間主体のまちづくり会社等をつくり、候補物件の所有者との間で、建物の賃貸や売買、市の一部補助等の資金調達を活用する改修工事、その他支援を活用する仕組みづくりを行うなど、継続的に事業推進できる体制の構築を検討している。



日本共産党市議団  
小川安士 議員



## 国に抜本的な医師増員を強く求めるべきだ

**問** 政府は医師の分布に偏りがあるというが、そもそも日本の人口1万人当たり医師数は、OECD平均の7割で、完全な医師不足、深刻な過重労働のはず。本市の労働実態はいかがか。

**答** 院長等管理職の労働時間は把握していない。

**問** 地元説明会では「医師不足を行政の手で解決してほしいのが、住民の本音だ」などの声が出たようだが、せめて諸外国の常識水準までは増やさないと、

本市で医師を確保することは難しいのではないかと。

**答** 医師に魅力的な地域にして確保したい。玖北地域の医療・保健・福祉・介護の多職種で連携し、若手医師育成や交流を図りたい。

**問** 最近のOECDの人口1万人当たり平均医師数は約36人で、岩国医療圏は約20人、最下位のトルコとほぼ同じ水準。医師の絶対量が不足していることは明らかだが、国にはどのように拡充を求めてきたのか。

**答** 医師の確保については、全国市長会や全国自治体病院協議会で国に要望を行っている。

## 授かった子を安心して産める環境を！

**問** 公立の助産所の運営も一つの在り方と思うが、本市の分娩施設についての考えを聞く。

**答** 議員御提案の助産所の設置等についても、対策の一つになると思われるので検討する。

**問** 助産師を養成する大学等に進学する学生に対する本市独自の奨学金制度の新設は可能か。

**答** 助産師の育成は必要なことと認識しているので調査研究していく。また、調査研究期間は令和11年度までの予定。

**問** 妊産婦アクセス支援事業の令和6年度実績について問う。また、令和7年度の昨年度との違い

について問う。

**答** 令和6年度2月末の時点で申請は1件。令和6年度と違う点は、条件付ではあるが、妊婦健診の際にも上限14回まで助成できる。

### ▶ その他の質問

- ・放課後児童教室の「岩国市放課後児童健全育成事業費補助金」について
- ・本市におけるメディアリテラシー教育について



市政改革クラブ  
川口隆之 議員



## 一般質問

※議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くこと



公明党議員団  
中村 豊 議員



## 重症心身障害児の支援について

**問** 重症心身障害児が在宅生活する場合、保護者・家族はほぼ24時間の介護を毎日行うこととなり、慢性的な寝不足や疲労

の蓄積、命を預かることへの緊張感によって、心身の負担感は大変大きなものとなる。家族の負担軽減となるレスパイトについて、市の考えを問う。

**答** 家族の負担軽減を図るため、在宅レスパイ

ト事業について、先行実施している自治体の事例を参考とし、制度設計や実施体制の整備を進め、訪問看護事業所との連携も深めながら、早期の事業化ができるよう現在検討を進めている。また、ショートステイについては、その必要性は十分認識している。現在、本市には医療型入所施設の機能を有した病院がないことから、今後、ショートステイの利用が可能となるよう関係機関に働きかけを行い、協議を進めていきたいと考えている。



市民の声をきく会  
中村恒友 議員



## 水道カルテ・耐震化等、現状と対策について

**問** 令和6年12月20日厚生労働省発表の水道カルテでは、本市水道事業は赤字経営で耐震化対策も全国平均値を下回っているが、健全経営対策について問う。

**答** この水道カルテは令和4年度決算により作成されており、令和5年7月の水道料金改定に伴い経営改善し、赤字を解消している。これにより、老朽化・耐震化対策、とりわけ錦見浄水場では、現

在、防衛省の補助を受け、取水隧道の耐震管推進工事に着手している。今後については、第5次水道施設耐震化10ヵ年計画に基づき、安心・安全、安定的な水道水の供給に努めていく。

### ▶ その他の質問

・いこいと学びの交流テラス施設内にこども食堂活動のできるエリアの確保を！



## 荒廃農地の再生補助金について

**問** 農家の高齢化などで耕作放棄地、荒廃農地が年々増加している。そこがイノシシ等のすみかになり、作物が荒らされる原因にもなっている。県内他市には、そうした荒廃農地を再生する補助制度があるが、本市でも荒廃農地の再生補助金制度が実施できないか。



**答** 他市では荒廃農

地を再生するに当たっての支援策を有している自治体があることは承知している。荒廃農地を再生するには多大な労力が必要であり、場合によっては機械が必要となり、農業者の大きな負担となることも認識している。議員御提言の荒廃農地の再生補助金制度について、既に制度を有している他市の利用状況等を調査し、検討していきたい。



志政いわくに  
藤本泰也 議員



公明党議員団  
奥江徳成 議員



## 脱炭素社会に向けた取組について

**問** 脱炭素社会に向けた意識の一層の向上のためゼロカーボンシティ宣言をするべきと考えるが、ゼロカーボンシティ宣言に

対する市の見解を問う。

**答** 昨年12月時点において、全国で1,127の自治体が宣言を行っており、本市においては、ゼロカーボンシティ宣言は行っていないものの、脱炭素社会の実現に向けて、様々な施策を実施すると

もに、市民や企業の皆様への普及啓発についても継続して実施してきた。市としては、今後の脱炭素社会の実現に向けた取組を、より一層加速化していくため、ゼロカーボンシティ宣言について、来年度早々の表明に向けて準備を進めていく。





同志会

石原 真 議員



## 上関町中間貯蔵施設計画への対応は

**問** 上関町の中間貯蔵施設計画が着々と進んでおり、周辺地域住民から不安の声が広がっている。岩国市においても半径30キロメートルの範囲には由宇町、周東町の一部が、半径50キロメートルでは玖北地域の一部を除き市内全域が入っており、有事の際には市民の安全が脅かされる可能性がある。核燃料サイクルの見通しが立っていないことや、今後30年以内に80%の発生確率

と予想されている南海トラフ地震の影響などを含め、国や中国電力に責任ある説明を求めていくべきでないか。また、その結果を市民に公表すべきではないか。

**答** 周辺自治体には、いろいろな懸念があることは承知しており、岩国市においても同様だと考える。核燃料サイクルの見通しがなく、使用済み核燃料はたまり続けており、最終的にどこへ行くのかという懸念を我々も持っている。こうしたことも含め、国や中国電力に責任ある説明を求めていくべきと考えており、その内容を市民に説明していく。

## 米兵犯罪、岩国二丁目の駐車場建設等

**問** 2月11日に米兵による「飲酒運転」「自動車窃盗」等の犯罪が再度発生したが、再発防止策と被害者救済はどうなっているか。

**答** 被害者の方に寄り添って迅速に対応する。

**問** 岩国二丁目に建設する予定の駐車場について、事業計画について説明を求める。

**答** 2階建て3層の立体駐車場を検討している。一般車両160台程度が駐車可能。岩国四丁目の駐車場は平面駐車場として観光バス17台が駐車可能と見込んでいる。

**問** 中学校の社会科歴史的分野は、育鵬社の教科

書を採用しているが、どれぐらいの中学校で使用しているのか。

**答** 県内では来年度19市町中2市町及び県立中学校で採用している。全国での数は把握していない。

**問** 岩国医療圏の現状の説明を求める。

**答** 令和4年度現在、病院2,216床、診療所64床で、平成28年度比で病院131床、診療所85床の減少となっている。



日本共産党市議団  
松田一志 議員



リベラル岩国

姫野敦子 議員



## 岩国の医療体制の充実について

**問** 今回、若い世代に選ばれるまちづくり、中学校の部活動の地域移行、市民サービスの改善・充実などを取り上げた。一番気になるのは、医療体制で、医師の高齢化やスタッフ不足の対策として、人材育成や確保が喫緊の課題。また、中核的医療施設の選択肢も少ない本市での各施設の連携、拡充のための対策について問う。

**答** 県内での人口10万人当たりの従事者数も

下回っており、市として地域で安心して暮らせる医療環境の確立を図るために、医師・看護師等医療スタッフを継続的に確保・育成する施策を講じている。研修医の受入れ促進や研修支援、看護師の確保支援、定住のための修学資金貸付事業なども実施。医師会等関係機関との協議・検討を重ねる。病院施設の連携も地域内の医療機関が協力し、必要とする医療サービスを円滑に受けられるよう取り組む。また、病状等の情報共有や治療に必要な環境に応じた紹介や転院により、医療の質が向上し、バランスの取れた医療機能の充実に努力する。



市民ファースト草の根  
広中英明 議員



## 錦中央医院の取組について伺う

**問** 錦中央病院が4月に診療所になるタイミングで、在宅医療に関する事業を行うとあるが、地元の介護保険事業所と利用者の取合いになるのではないかと心配した声がある。介護報酬の改定で経営が圧迫された介護保険事業所が行っていたヘルパーサービスを中止されたが、介護保険サービスが縮小されると、結果的に利用している高齢者が困ることになる。錦中央医

院が行う医療サービスと介護保険サービスのすみ分けは考えられているのか伺う。

**答** 今後、錦中央医院において、在宅医療に関する事業を行うに当たっては、事業者と重複するところもあると考えられるが、現在、事業者で行われているサービスについては、事業者で引き続き行っていただき、事業者ができない、または難しいサービスについて取り組んでいく。いずれにしても、経営を圧迫することがないように協議を行い、両立して地域の皆さんが安心して暮らせるように取り組む。

## 庁舎窓口に軟骨伝導イヤホン導入を！

**問** 高齢者や耳の聞こえに不安のある方のため、相談窓口に軟骨伝導イヤホンを導入してはどうか。

**答** 軟骨伝導イヤホンは、大きな声を出すことなく会話でき、音漏れの心配もなくプライバシーを保護できることから、令和7年度予算案に費用を計上している。導入後はしっかりと周知していく。



### ▶その他の質問

- ・学校体育館の空調設備の整備について
- ・小・中学校の校舎や体育館のトイレの洋式化の現状と今後について
- ・学校プールの現状と今後について
- ・書かない窓口「ゆびナビぷらす」の効果について
- ・産後ケア事業の拡充内容の詳細について



公明党議員団  
野本真由美 議員



憲政会  
瀬村尚央 議員



## 岩国市合併20周年記念事業について

**問** ユースカルチャー創造発信事業の概要について伺う。

**答** 合併20周年を記念し、東京ガールズコレクションを企画・運営する企業と連携して、若者向けの市民参加型イベントを開催することで、本市の魅力を市内外に発信する狙いがある。

**問** 場所や参加料についてどう考えているのか。

**答** 場所は愛宕山ふくろう公園を想定し、無料開

放する。大きなファッションショーではなく、あくまで当該企業のノウハウと地元若者の融合を軸としたイベントを考えている。

**問** 市内の若者は日米交流を求めている傾向があるため、アメリカを巻き込んだりしないのか。

**答** 岩国の特色でもある米軍基地とも連携可能なら、ぜひ前向きに検討したい。





日本共産党市議団  
長岡辰久 議員



強くなっている。放課後児童教室の昼食提供の方法について、総合的に検討している。

**問** 訪問介護の報酬引下げで、事業所が閉鎖・困窮している。先進地に倣い具体的支援を。また、慢性的な人材不足の対策は。

## 長期休業中の放課後児童教室に昼食提供を

**問** こども家庭庁の調査でも43%が昼食提供している。子育て支援のため、本市でも提供できないのか。

**答** 保護者の要望は

**答** 非営利の社会福祉法人に、燃料費の支援を片道10キロメートル以上、20キロメートル未満で1回当たり1,790円、20キロメートル以上は倍額支援する。人材確保の新規就労支援として、介護福祉士や介護支援専門員に各10万円、介護職員に5万円を支給している。

**問** 123億円でいこいと学びの交流テラスを建造し、維持管理費は初年度1.5億円。脱炭素化と将来負担の軽減について、どのように考えているか。

**答** 温浴施設は省電力で高効率な給湯器を採用し、使用電力の軽減に努める。維持管理費は愛宕スポーツ施設同様に増える可能性がある。

## 子宮頸がんワクチン薬害訴訟について

**問** 現在、子宮頸がんワクチンと副反応の因果関係について、裁判中であることについて、定期予防接種の実施主体である市は、どう考えているのか。

**答** 子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス感染を防ぐワクチンを接種し、健康被害を受けたとして、現在も全国各地で被接種者の方が国や製薬会社に対して損害賠償



請求訴訟を提訴していることは承知している。多くの方が健康被害を訴え、このような状況になっていることについて、大変留意している。市としては接種するかどうかの判断ができるよう、正しい情報の発信を行うことが大切と考える。ホームページ等についても、引き続き、市民に正しい情報を分かりやすく発信できるよう、適宜更新していく。



日本国民党岩国  
石本 崇 議員



市民クラブ  
重岡邦昭 議員



チェーンの見直しによる生産拠点の国内回帰は進み、企業の設備投資は堅調に推移している。この機会を逃がすことなく、岩国錦帯橋空港など交通インフラが備わっている本市の優位性を最大限生かし、企業誘致を力強く展開していく。そのためには、一

## 岩国市の産業団地整備方針について

**問** 福田市長は、昨年6月定例会の際、私の質問に対して「コロナ禍からの脱却は進み、社会経済活動が本格化する中、サプライチェーンの見直しによる生産拠点の国内回帰は進み、企業の設備投資は堅調に推移している。この機会を逃がすことなく、岩国錦帯橋空港など交通インフラが備わっている本市の優位性を最大限生かし、企業誘致を力強く展開していく。そのためには、一

定規模の産業団地を早期に確保していくことが重要であり、しっかりと取り組んでいく」と力強く答弁された。ついては、その後の取組についてお聞きする。

**答** 企業による投資活動が活発化している現在において、本市への企業進出をさらに加速させるためには、一定規模の産業団地を確保することが大変重要であると認識している。産業団地の整備については、県と連携して取り組んでいるところであるが、現時点では時期を含め、具体的な計画を示すことは難しい。引き続き、県と協議・検討していく。